

令和4年度 長瀬町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

(単位:円)

N.º	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	総事業費	うち交付金充 当額	効果・検証
1	避難所における新型コロナウイルス感染症対策事業	総務課	新型コロナウイルス感染リスク軽減のため、災害時の避難所であり、地域のコミュニティ拠点としても使用されているコミュニティ集会所のトイレを和式汲み取りトイレから洋式水洗トイレにしてフタの有る抗菌仕様の様式トイレへ改修することで高齢者等にも利用しやすく、また、飛散を防ぐ。	3,254,900	3,254,900	コミュニティ集会所のトイレ2基を水洗化してフタの有る抗菌仕様の洋式トイレへ改修することで飛散防止を防ぐとともに高齢者にも利用しやすくなった。
2	町ブランディング事業	企画財政課	アフターコロナを見据えたアウトドアのまちづくり事業における拠点整備及びの市民農園の隣接地を活用した新たな農業事業者を公募で選定する。新たな町の賑わいを創出し町の活性化を図る。	22,720	22,720	アフターコロナを見据えたアウトドアのまちづくり事業における拠点整備及びの市民農園の隣接地を活用した新たな農業事業者を公募で選定できた。新たな町の賑わい拠点創出する取り組みが始まった。令和6年度の開業を目指している。
3	長瀬町原油価格・物価高騰対策生活者支援事業	町民課	コロナ禍において、原油価格・物価高騰に苦慮している町民の生活支援、町内事業者の支援をするため、町内の登録事業所で利用できる商品券を交付する。町内で使える商品券(500円券×6枚)を配布。	21,941,512	21,941,512	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰で苦慮している町民の支援を目的に全町民へ商品券を交付し、登録店舗で利用された商品券の換金を行った。町内事業者を応援し町内消費を図ることができた。6,702人。
4	自宅療養者支援事業	健康福祉課	埼玉県との連携事業として、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する生活支援として食料品の支給及びハルスオキソメーターの貸与を行う。	1,064,433	1,064,433	新型コロナウイルス感染症の自宅療養となった者(県から個人情報を提供された者)に迅速な支給及び貸与ができた。
5	長瀬町原油価格・物価高騰対策保育施設等支援事業	健康福祉課	コロナ禍において、原油価格・物価高騰に苦慮している町内の特定教育・保育施設が、質を落とさず、継続して給食や保育サービスを提供できるよう、補助金を交付する。	755,135	625,135	町内の保育園2園・認定こども園1園に補助金を交付し継続サービスの支援をすることができた。
6	保育対策総合支援事業費補助金	健康福祉課	保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入費等の経費について補助を行う。	1,000,000	500,000	民間保育所2園に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため補助金を交付し、感染対策を図り、経済的に支援することができた。
7	子ども・子育て支援交付金	健康福祉課	地域子ども・子育て支援事業を行う事業所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費に対して補助を行う。また、町有施設における感染症対策のための簡易な改修を行う。	4,350,689	1,450,689	新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止のために適切な感染予防対策を講じることができた。保育園2園・認定こども園1園・多世代ふれ愛ベース長瀬等
8	通いの場づくり事業	健康福祉課	コロナ禍において、高齢者の交流機会が減少している現状を踏まえ、移動販売事業者と連携し、通いの場づくりを今まで以上に推進するため、健康相談や高齢者等の見守りなどの付加価値をつけて移動販売を行う事業者に対して補助を行う。	4,000,000	4,000,000	公募で移動販売者1者を選定して事業を実施することになった。新たな通いの場づくりが進んでいる。
9	中小企業支援事業(国の物価高騰分)	産業観光課	コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けている法人・個人事業主・認定農業者を支援するため、原油価格・物価高騰対策事業者支援金を交付する。法人については法人町民税の区分に応じて均等割額に相当する金額を、個人事業主・認定農業者については一律5万円を交付する。	5,837,637	5,837,637	原油価格や物価の高騰の影響を受けている町内の法人と個人事業主を支援することができた。266社。
10	中小企業支援事業(国の重点交付金分)	産業観光課	コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けている法人・個人事業主・認定農業者を支援するため、原油価格・物価高騰対策事業者支援金を交付する。法人については法人町民税の区分に応じて均等割額に相当する金額を、個人事業主・認定農業者については一律5万円を交付する。	7,161,993	7,161,993	原油価格や物価の高騰の影響を受けている町内の法人と個人事業主を支援することができた。266社。
11	観光活性化支援事業	産業観光課	新型コロナウイルス感染症対策として、観光協会が観光資源の周辺での混雑状況の注意喚起等を行うために整備する無線放送設備やカメラ等の整備費用に対して補助する。	500,000	500,000	観光資源の周辺にカメラ1台を設置し、混雑状況等を把握して、観光客に注意喚起放送を行えるようになった。
12	公立学校大型提示装置整備事業	教育委員会	新型コロナウイルス感染症への対策をさらに進めるため教室を分散させ、密集を避けた学習の取組を推進し、分散学習ができるような環境整備するため、新たにプロジェクター等を購入する。	3,036,000	3,036,000	第一小学校にプロジェクターや書画カメラなどを整備し、緊急事態宣言下等において、密集を避けた学習ができる環境を確保することができた。 プロジェクター(壁掛け型):6台 プロジェクター(天吊り型):3台 スクリーン:8本 ホワイトボード:1台 書画カメラ:7台
13	中学校修学旅行補助事業	教育委員会	生徒が安心安全に修学旅行に参加できるよう、修学旅行の新型コロナウイルス感染症予防対策に係るかかり増し経費に対し補助を行う。	139,950	139,950	修学旅行の新型コロナウイルス感染症予防対策に係るかかり増し経費を補助することにより、保護者の経済的な負担の軽減を図れた。
14	学校給食施設維持管理事業	給食センター	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、保護者の負担を増やすことなく、学校給食の質・量の確保、安心安全な学校給食を提供するため、食材費の1割相当分を増額する。	1,535,320	1,535,320	保護者の負担を増やすことなく、学校給食の質・量の確保、安心安全な学校給食を提供することができた。
15	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会	新型コロナウイルス感染症対策については、各小中学校において、今後も感染拡大への警戒を緩めることなく、引き続き児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備していくことが重要である。そのため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施する。	2,486,015	1,243,015	コロナ禍において、各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、感染症対策に必要な消耗品や備品などを用意できた。小中学校3校。

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	総事業費	うち交付金充 当額	効果・検証
16	庁舎新型コロナウイルス感染症対策事業	企画財政課	庁舎内の新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等を購入する。	108,443	108,443	庁舎内の新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等を用意できた。
17	法務局電子通知データ取込システム構築事業	税務会計課	町とさいたま地方務局秩父支局において、登記済通知等のデータを紙ベースから、行政専用のL2WAN回線を利用したオンライン化し、受け取ったデータをデータベース化するシステムを構築することにより、人との接触の機会を減らすことで新型コロナウイルスの感染リスクの低減を図る。	4,136,000	4,136,000	オンライン化し、受け取ったデータをデータベース化するシステムを構築し、新型コロナウイルスの感染リスクの低減が図れた。
18	誘客促進支援事業	産業観光課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光事業者を支援するため、10月20日にオープンする「ふかや花園プレミアム・アウトレット」の利用者に対して町内登録事業者店舗で利用できる商品券を配布することで、当町への誘客を促進し、観光の活性化を図る。	7,000,000	7,000,000	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている観光事業者を支援するため「ふかや花園プレミアム・アウトレット」の利用者を対象に町内登録店舗で利用できる「なごらウエルカム商品券」を配布した。観光事業者を応援し消費を図ることができた。3,306人。
19	学校・保護者間連絡システム導入	教育委員会	アプリを使用した学校と保護者との連絡システムを導入し、ポストコロナを見据えたICT環境を整備する。災害時や新型コロナウイルス感染症の状況などの情報伝達の利便を図る。	89,100	89,100	アプリを使用により学校と保護者との連絡がスムーズになり、迅速な情報伝達が可能になった。小中学校3校。
20	学校給食施設整備事業	給食センター	給食センター職員の新型コロナウイルス感染防止を図るため、全室手洗場を自動水栓化し、安心安全な給食を提供に努める。	788,590	788,590	全室手洗場を自動水栓化し、新型コロナウイルス感染防止を図り、安心安全な給食を提供ができるようになった。
21	子ども学業応援給付金事業	企画財政課	新型コロナウイルス感染症により、エネルギー・食糧品価格等の物価高騰の影響を受けた義務教育世代に対して、支援金を支給することにより負担の軽減を図る。 7～18歳へ1万円支給。	5,585,909	5,585,909	物価高騰の影響を受けた義務教育世代の負担の軽減が図れた。 550人。
22	小中学校図書室パワーアップ事業	教育委員会	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため活動を制限され、学級閉鎖・分散授業等になった児童生徒に対し、図書室の蔵書を増やし読書環境を充実させることにより、家庭での学習支援等をする。また、図書館管理システムを導入することにより、短時間で大量に貸出し・返却作業が可能となり、接触機会を減少させる。	3,262,146	3,237,792	学級閉鎖・分散授業等になった児童生徒に対し、図書室の蔵書を増やし読書環境等を充実させることができた。図書システム導入2校。
23	小中学校感染症対策及びICT環境整備事業	教育委員会	コロナ禍において、ICT環境にも対応した抗菌仕様の備品等を整備する。	4,169,500	4,169,500	コロナ禍において、ICT環境にも対応した抗菌仕様の備品等の整備ができた。 抗菌天板 498台等
24	DX推進事業	税務会計課 企画財政課	コロナ禍において感染予防をしつつ新しい生活様式の実践を進めるDX(デジタル・トランスフォーメーション)の一環として、行政事務等のオンライン化・デジタル化を推進するため、行政事務の電子処理化、庁内のDX環境、対町民向けのデジタルサービス環境を整備する。	4,646,004	3,282,004	行政事務の電子処理化、庁内のDX環境の整備に係るシステム導入ができ、窓口事務の効率が向上した。 セミセルフレジ整備(窓口業務2カ所) Wi-Fi整備
25	燃料高騰対策事業(国の物価高騰分)	企画財政課	コロナ禍による原油高により経営が厳しい町内のガソリンスタンド事業者に対して、事業者が実施する割引キャンペーンの補助を行う。	247,335	247,335	コロナ禍において原油高の影響が厳しい中、町内のガソリンスタンド事業者に対して、事業者が実施する割引キャンペーンに対して補助を行い、町内唯一の事業者の支援ができた。
26	学校教職員感染予防対策事業	教育委員会	現在、小学校の職員室等には、網戸付きの窓が少なく、網戸を取り付けることにより、執務室内の換気を行うことができるようにし、教職員の新型コロナウイルス感染症の予防を図る。	96,745	96,745	小学校の職員室等の執務室内の換気を行うことができ、教職員の新型コロナウイルス感染症の予防が図れた。
27	中小企業支援事業(通常分)	産業観光課	コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けている法人・個人事業主・認定農業者を支援するため、原油価格・物価高騰対策事業者支援金を交付する。法人については法人町民税の区分に応じて均等割額に相当する金額を、個人事業主・認定農業者については一律5万円を交付する。	696,000	696,000	原油価格や物価の高騰の影響を受けている町内の法人と個人事業主を支援することができた。266社。
28	GIGAスクール構想整備事業に伴うWi-Fi環境整備事業	教育委員会	中学校の技術棟にWi-Fi環境を整備することにより、オンライン授業による3密の回避等の新型コロナウイルス感染拡大防止を図るとともに教育のICT環境の整備を推進する。	1,298,000	1,298,000	オンライン授業による3密の回避等の新型コロナウイルス感染拡大防止を図り、教育のICT環境の整備を推進することができた。中学校1校。
29	妊娠出産子育て支援交付金	健康福祉課	コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けている妊婦・子育て世帯に対して、出産・子育て応援ギフトを支給する。	1,691,985	283,985	妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対する経済的支援とを一体的に実施する、件走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的事業。妊娠届出時に出産応援ギフトとして妊娠1回につき5万円、出生届出時に子育て応援ギフトとして対象児童1人につき5万円を支給し経済的支援ができた。 妊婦23人。子育て世帯10世帯。
30	疾病予防対策事業費等補助金	健康福祉課	コロナ禍を踏まえ、緊急風しん抗体検査を実施する。	203,593	102,593	緊急風しん抗体検査が実施できた。
31	地域少子化対策重点推進交付金	健康福祉課	コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響が拡大する中、所得の低い新婚世帯に対して補助金を支給する。	1,065,940	200,000	原油価格・物価高騰の影響を受けた、所得の低い新婚世帯に対して経済的支援ができた。

N.º	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	総事業費	うち交付金充 当額	効果・検証
32	介護保険事業費補助金	健康福祉課	新型コロナウイルス感染症を踏まえた特定個人情報データ標準レイアウト改版に対応するため、システム改修を実施する。	327,250	109,000	迅速なシステム改修が実施できた。
33	燃料高騰対策事業(通常分)	企画財政課	コロナ禍による原油高により経営が厳しい町内のガソリンスタンド事業者に対して、事業者が実施する割引キャンペーンの補助を行う。	5,866,441	5,866,441	コロナ禍において原油高の影響が厳しい中、町内のガソリンスタンド事業者に対して、事業者が実施する割引キャンペーンに対して補助を行い、町内唯一の事業者の支援ができた。
34	長瀬町原油価格・物価高騰対策生活者支援事業第2弾(国の重点交付金分)	企画財政課	コロナ禍において、原油価格・物価高騰に苦慮している町民の生活支援、町内事業者の支援をするため、町内の登録事業所で利用できる商品券を交付する。 町内で使える商品券(500円券×6枚)を配布。	20,456,488	20,456,488	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰で苦慮している町民の支援を目的に全町民へ商品券を交付し、登録店舗で利用された商品券の換金を行った。町内事業者を応援し町内消費を図ることができた。6,601人。
35	長瀬町原油価格・物価高騰対策生活者支援事業第2弾(国の物価高騰分)	企画財政課	コロナ禍において、原油価格・物価高騰に苦慮している町民の生活支援、町内事業者の支援をするため、町内の登録事業所で利用できる商品券を交付する。 町内で使える商品券(500円券×6枚)を配布。	720,618	562,952	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰で苦慮している町民の支援を目的に全町民へ商品券を交付し、登録店舗で利用された商品券の換金を行った。町内事業者を応援し町内消費を図ることができた。6,601人。
36	未就学児世代支援給付金事業	企画財政課	新型コロナウイルス感染症により、エネルギー・食糧品価格等の物価高騰の影響を受けた未就学児世代に対して、支援金を支給することにより負担の軽減を図る。 0～6歳へ3万円支給。	4,505,534	4,505,534	物価高騰の影響を受けた未就学児世代の負担の軽減が図れた。149人。
37	保育所等物価高騰対策補助金給付事業	健康福祉課	コロナ禍において、原油価格・物価高騰に苦慮している町内の教育・保育施設に対して、県との協調補助により支援金を交付する。	319,200	160,200	町内の保育園等4施設に対して、支援金を交付して負担軽減を図れた。

※充当金額は現時点のものであり、実績報告の結果変わる可能性があります。